



トピックス

2019年6月10日

ますます混迷のブレグジット：責任はメイ首相よりも与党議員に

無念の辞任

英国のメイ首相は6月7日、与党・保守党の党首を辞任しました。ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）という任務遂行に失敗したからです（今年3月29日が期限だったところ、10月末まで延期）。

次期党首が決まる7月末頃には、首相職も新党首に引き継がれます。メイ氏にとって無念極まりない退陣でしょう。それでも同氏は、厳しい状況下で力の限りを尽くした、と言えます。実際、昨秋にはEUとの間で離脱協定案がまとまったのです（関税同盟に英国が当面残るなど、ソフトな（穏当な）内容）。

ミッション：インポッシブル

ところが身内と言うべき保守党議員の支持が十分得られず、協定案は議会で否決されました。これは、2017年の総選挙（保守党が過半数割れ）で党内の求心力を失ったメイ氏にも、責任の一端があります。

しかし最大の責任は、保守党議員らにあります。党内にはEU離脱派と残留派が混在する上、前者にはソフトな離脱派からハードな離脱派（EUからの「独立」を最優先）まで、幅広い党派が存在します。それらを統括して離脱を実現するのは、もともとインポッシブルなミッション（不可能な任務）でした。

なぜ妥協を拒むのか？

とはいえ、いやしくも同じ党に属する以上、保守党議員の間に考え方の根本的な違いがあるわけではないはずです。にもかかわらず各議員・党派が頑固に妥協を拒んでいるのは、一見すると不可解です。

メイ首相の離脱案に反対しているハードな離脱派も、「鎖国」を目指す偏狭なナショナリストではありません。むしろ、EUの束縛を脱してそれ以外の国々との貿易関係などを強めようという、グローバルリストです。この点で、メイ首相やソフトな離脱派の主張と、本質的に相容れないわけではありません。

結局、国内の政治的事情

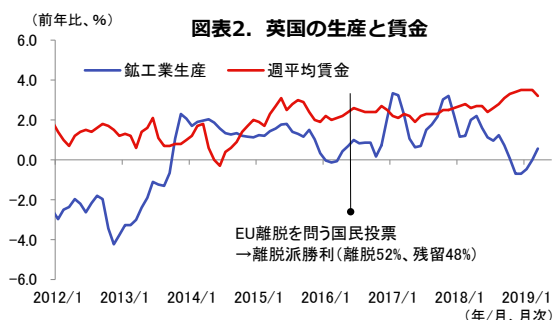
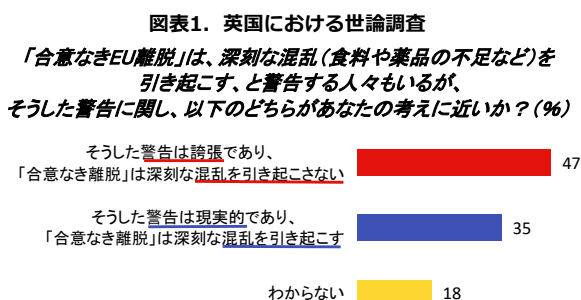
しかしハードな離脱派は、離脱の是非を問う2016年の国民投票時、EUからの独立は英国にメリットしか与えない、といった楽観論を振りまきました。そのため、今さらソフトな姿勢に転じられません。

楽観論を信じた人々はEU離脱に賛成票を投じ（保守党支持層の6割超が賛成）、そのほとんどは今も離脱を支持しています。さらに、最もハードなEU離脱である「合意なき離脱」に関して、楽観論が優勢です（図表1）。このため離脱派議員は（本心はどうあれ）一層ハードに、との循環が生じています。

（予想）ブレグジットはさらなる延期へ

楽観論にも理由があります。つまり国民投票での離脱派勝利後も、景気は案外底堅いのです（特に雇用、図表2）。しかし一方の残留派は、メイ首相の挫折をみて、EU離脱はやはり無理と確信しています。

この結果、離脱派と残留派の歩み寄り、一段と困難になっています。また、新首相（離脱派のジョンソン前外相？）が離脱案の見直しを求めたとしても、EUが安易に応じるはずはありません。よってブレグジットをめぐる次の展開として最も可能性が高いのは、期限をさらに延長、というものでしょう。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。